

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当するものはない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額のうち、勤労者退職金共済機構及び札幌市中小企業共済センターから支払われるべき額を控除した額を計上している。

③ 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当するものはない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	9,993,471	10,000,706	0	19,994,177
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
普通預金	6,529	0	706	5,823
小 計	20,000,000	10,000,706	10,000,706	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	54,692,565	0	791,980	53,900,585
減価償却引当資産	24,329,064	508,142	465,617	24,371,589
小 計	79,021,629	508,142	1,257,597	78,272,174
合 計	99,021,629	10,508,848	11,258,303	98,272,174

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	19,994,177	(9,994,177)	(10,000,000)	—
定期預金	0	—	—	—
普通預金	5,823	(5,823)	—	—
小 計	20,000,000	(10,000,000)	(10,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	53,900,585	—	—	(53,900,585)
減価償却引当資産	24,371,589	—	(24,371,589)	—
小 計	78,272,174	—	(24,371,589)	(53,900,585)
合 計	98,272,174	(10,000,000)	(34,371,589)	(53,900,585)

6. 担保に供している資産

該当するものはない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	14,500,617	13,611,893	888,724
建物附属設備	231,660	77,374	154,286
リース資産	14,870,025	12,490,265	2,379,760
電話加入権	581,920	0	581,920
見学者用ビデオ等	10,489,500	10,489,500	0
合 計	40,673,722	36,669,032	4,004,690

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当するものはない。

9. 保証債務（債務の保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当するものはない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
札幌市債（平成25年度第11回）	19,994,000	20,102,000	108,000
札幌市債（平成26年度第4回）	9,994,177	10,378,000	383,823
札幌市債（平成27年度第2回）	10,000,000	9,989,590	△10,410
合 計	39,988,177	40,469,590	481,413

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当するものはない。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当するものはない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	32,582
合 計	32,582

14. 関連当事者との取引の内容

該当するものはない。

15. 重要な後発事象

該当するものはない。